

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 908,122 】	【流動負債】	【 195,292 】
現金及び預金	374,598	買掛金	46,455
売掛金	25,958	リース債務	69,474
製品	2,928	未払金	13,206
貯蔵品	7,274	未払法人税等	9,600
前払金	408	未払消費税等	3,093
前払費用	1,220	未払費用	10,266
繰延税金資産	6,514	賞与引当金	9,360
未収入金	31,769	預り金	33,834
短期貸付金	457,450		
		【固定負債】	【 39,511 】
【固定資産】	【 105,108 】	リース債務	6,879
【有形固定資産】	【 97,667 】	退職給付引当金	3,461
建物	9,193	役員退職慰労引当金	16,171
建物附属設備	8,750	預り保証金	13,000
構築物	3,050		
機械設備・装置	29,954	負債合計	234,804
車両運搬具	3,080	純資産の部	
工具器具備品	6,100	【株主資本】	【 778,426 】
リース資産	293,812	【資本金】	【 199,000 】
減価償却累計額	▲ 256,273	【利益剰余金】	【 579,426 】
		利益準備金	1,000
【無形固定資産】	【 1,043 】	【その他利益剰余金】	【 578,426 】
電話加入権	598	繰越利益剰余金	578,426
ソフトウェア	445		
【投資等】	【 6,397 】	純資産合計	778,426
繰延税金資産	6,261	負債・純資産合計	1,013,230
敷金及び保証金	136		
資産合計	1,013,230		

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 … 総平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	17年
建物附属設備	13年～15年
機械設備装置	8年
工具器具備品	5年～10年

（会計方針の変更）

当事業年度より、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

次のⅠとⅡに区分してそれぞれ繰入限度額の計算を行います。

Ⅰ. 個別に評価する金銭債権

事業年度終了時において有する金銭債権について、個別に評価して回収不能見込額を算定。

Ⅱ. 一括して評価する金銭債権

期末に一般売掛債権等の帳簿価額の合計に貸倒実績率を乗じて算定。

貸倒実績率は、事業年度開始の前日3年間の貸倒損失発生額に基づき算出。

・ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税の会計処理方法… 税抜方式によっております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 256,273 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債権 457,450 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	3,538 千円
未払社事業所税否認	624 千円
未払事業税否認	746 千円
未払金	1,072 千円
未払社会保険料	532 千円

繰延税金資産合計 6,514 千円

② 固定資産

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	5,976 千円
一括償却資産	101 千円
電話加入権減損	183 千円

繰延税金資産合計 6,261 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.39 %
役員給与損金不参入	9.07 %
住民税均等割	2.58 %
寄付金の損金算入限度超過額	1.61 %
複数税率影響	6.28 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.08 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接50.25%	役務の提供	売上高	186,612	売掛金	38
主要株主	日本たばこ産業株式会社	被所有 直接49.75%					

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	195,584円 54銭
1株当たり当期純利益	420円 45銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	1,673 千円
-------	----------